

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 － フェニックスジャパン －

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2019年4月26日)
(作成対象期間 2018年4月27日～2019年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間 (2011年5月26日～2021年4月26日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

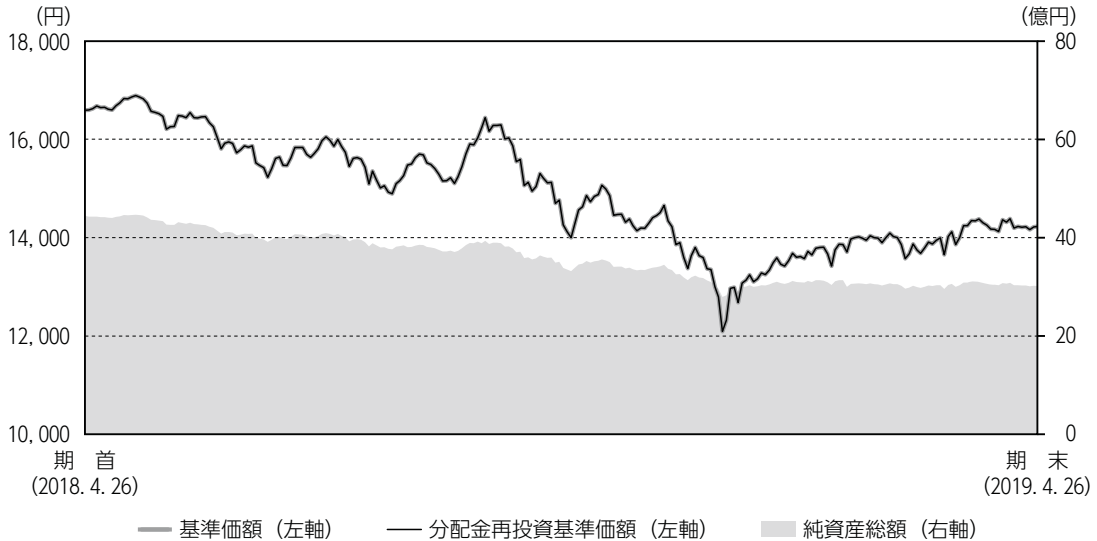
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2015年 4 月27日)	14, 354	1, 800	29. 7	1, 619. 07	39. 5	96. 8	—	9, 196
5 期末 (2016年 4 月26日)	14, 088	0	△ 1. 9	1, 391. 69	△ 14. 0	96. 8	—	7, 704
6 期末 (2017年 4 月26日)	14, 266	0	1. 3	1, 537. 41	10. 5	96. 0	—	5, 218
7 期末 (2018年 4 月26日)	16, 595	700	21. 2	1, 772. 13	15. 3	95. 6	—	4, 442
8 期末 (2019年 4 月26日)	14, 229	0	△ 14. 3	1, 617. 93	△ 8. 7	95. 1	—	3, 015

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：16,595円

期 末：14,229円（分配金 0 円）

騰落率：△14.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米国の貿易摩擦の激化や中国を含む世界の景気減速への懸念の高まりにより下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2018年 4 月26日	16,595	—	1,772.13	—	95.6	—
4 月末	16,597	0.0	1,777.23	0.3	95.9	—
5 月末	16,260	△ 2.0	1,747.45	△ 1.4	96.1	—
6 月末	15,870	△ 4.4	1,730.89	△ 2.3	96.5	—
7 月末	15,864	△ 4.4	1,753.29	△ 1.1	97.7	—
8 月末	15,687	△ 5.5	1,735.35	△ 2.1	97.7	—
9 月末	16,283	△ 1.9	1,817.25	2.5	97.9	—
10月末	14,563	△ 12.2	1,646.12	△ 7.1	96.8	—
11月末	14,510	△ 12.6	1,667.45	△ 5.9	96.6	—
12月末	12,987	△ 21.7	1,494.09	△ 15.7	96.2	—
2019年 1 月末	13,721	△ 17.3	1,567.49	△ 11.5	95.9	—
2 月末	13,898	△ 16.3	1,607.66	△ 9.3	97.7	—
3 月末	14,002	△ 15.6	1,591.64	△ 10.2	95.6	—
(期 末) 2019年 4 月26日	14,229	△ 14.3	1,617.93	△ 8.7	95.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 27 ~ 2019. 4. 26)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。その後も、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は下落しました。2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本の代表的な株式指数については、長らく安定していた安倍政権の政権基盤にほころびが見えはじめていることや通商問題などに不透明な点が多いことから、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には外部環境によらず自社の取り組みにより企業価値を高めようとする企業も多くあり、これらの企業の分析や経営者との企業価値向上に向けた建設的な対話を通じて、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行い、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 27 ~ 2019. 4. 26)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

外部環境要因だけでなく、中長期的に個社の努力で企業価値を高められる銘柄を中心に、ポートフォリオを構築させました。新たに高い競争力による成長が期待できるネクステージやJALCOホールディングス、顧客拡大による成長力の変化が出つつある明電舎などを組み入れました。一方で、景気後退リスクにより設備投資サイクルの鈍化の兆しが見えてきたため、東京エレクトロンやレオン自動機などの売却を実施しました。

このように社内外のアナリストリソースに加えて、自ら行った取材や経営陣との対話を通じて、企業価値向上に向けた変化が期待できる銘柄を中心に組み入れました。

また、こうしたボトムアップによりポートフォリオを構築した結果、化学やサービス業の業種構成が高くなる一方で、銀行業や不動産業などの業種構成が低くなりました。

ベンチマークとの差異について

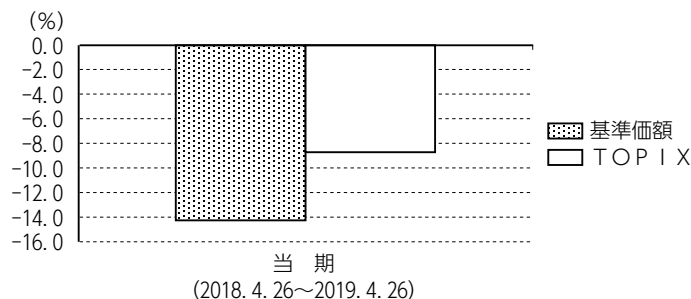
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△8.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.3%となりました。

化学およびサービス業のオーバーウエートがプラス寄与となりました。一方で、ガラス・土石製品および金属製品業のオーバーウエートがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要取り込みにより業績改善が進んだネットワークシステムズや、過去の戦略を見直し癌領域の強化を進める中で良好な進捗が見られた第一三共などがプラス寄与となりました。一方で、2018年夏の西日本豪雨災害によって物流網の寸断や工場の被害を受けたコカ・コーラボトラーズJHDや、景気減速懸念および英国における原子力発電建設計画の頓挫の恐れが高まったことで業績への懸念が高まった日本製鋼所などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2018年 4月27日 ～2019年 4月26日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,275

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内においては、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。

2019年年初より株価の上昇が続いているものの、個別企業の株価は、依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らが事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 27～2019. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	241円	1. 622%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 14, 877円です。
(投 信 会 社)	(117)	(0. 784)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0. 784)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 082	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 082)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	255	1. 711	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年 4 月27日から2019年 4 月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	941	1,436,124	1,234.8	2,205,329
	(12)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年 4 月27日から2019年 4 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,641,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,464,182千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.05

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 4 月27日から2019年 4 月26日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
メイコー	59	137,849	2,336	コカ・コーラボトラーズ JHD	30	112,962	3,765
ワコールホールディングス	33	99,457	3,013	メイコー	53	103,033	1,944
ダイセキ	31	87,203	2,813	イオンファンタジー	16	100,261	6,266
第一三共	20	75,256	3,762	LEXILグループ	50	92,987	1,859
三菱地所	35	69,670	1,990	三菱UFJフィナンシャルG	160	92,159	575
沖電気	48	64,712	1,348	アース製薬	17	89,057	5,238
みらかホールディングス	17	54,639	3,214	日立金属	70	88,544	1,264
野村総合研究所	11	50,667	4,606	九電工	21	87,394	4,161
マクロミル	25	44,891	1,795	AGC	21	78,357	3,731
京写	97	44,587	459	栗田工業	25	73,279	2,931

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年 4 月27日から2019年 4 月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,436	95	6.6	2,205	480	21.8
コール・ローン	14,720	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年 4 月27日から2019年 4 月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	809千円
(B)／(A)	27.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
コムシスホールディングス	40	33	96,261
九電工	21	—	—
食料品 (3.9%)			
伊藤ハム米久HLDGS	125	67	46,431
コカ・コーラボトラーズJHD	35	11	30,107
カゴメ	10	12	36,300
繊維製品 (2.8%)			
ワコールホールディングス	—	29	79,634
化学 (10.6%)			
トクヤマ	10	10	27,500
東亜合成	80	89	107,779
JSR	40	38	64,144
アース製薬	26	13	66,300
天馬	24	18	37,116
医薬品 (5.0%)			
武田薬品	17	23	94,576
第一三共	—	9	49,329
石油・石炭製品 (—)			
JXTGホールディングス	100	—	—
ガラス・土石製品 (2.7%)			
AGC	22	10	37,850
日本特殊陶業	25	19	40,983
鉄鋼 (1.9%)			
日立金属	90	42	53,802
非鉄金属 (1.6%)			
古河電工	6	—	—
住友電工	40	32	47,184
金属製品 (2.8%)			
三和ホールディングス	40	60	80,040
LIXXILグループ	50	—	—
機械 (6.1%)			
日本製鋼所	30	10	21,360
ディスコ	3	2	38,160
レオン自動機	25	—	—
栗田工業	65	40	115,440
電気機器 (16.9%)			
明電舎	—	28	44,296
沖電気	38	86	111,886
メイコー	—	6	12,972
ヨコオ	—	28	49,476
ヒロセ電機	15.2	13	167,180
京写	—	65	24,050
キーエンス	1.7	1.1	76,032
東京エレクトロン	3	—	—
輸送用機器 (0.8%)			
エフ・シー・シー	40	10	22,910

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.9%)			
テルモ	10	16	53,552
ニコン	30	—	—
その他製品 (0.6%)			
トランザクション	—	20	16,160
陸運業 (1.3%)			
ヤマトホールディングス	20	15	36,187
情報・通信業 (3.7%)			
じげん	50	—	—
マクロミル	—	20	25,420
野村総合研究所	—	11	59,730
ネットワンシステムズ	20	7	20,076
卸売業 (2.5%)			
日本ライフライン	9	—	—
キャノンマーケティングJPN	45	30	72,060
小売業 (6.8%)			
大黒天物産	9.1	9.1	34,716
三越伊勢丹HD	30	60	63,540
ネクステージ	—	20	23,800
BEE NOS	—	30	42,300
日本瓦斯	—	10	29,220
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャルG	340	180	98,982
保険業 (4.9%)			
東京海上HD	25	25	140,050
その他金融業 (0.3%)			
プレミアグループ	—	4	7,676
アコム	100	—	—
不動産業 (4.0%)			
JALCOホールディングス	—	164	31,160
三菱地所	20	45	84,397
サービス業 (12.2%)			
ディー・エヌ・エー	20	—	—
イオンファンタジー	25	13	34,476
みらかホールディングス	23	29	82,447
ラウンドワン	54	34	50,796
エン・ジャパン	10	—	—
シグマクシス	—	30	32,370
ダイセキ	45	49	149,205
合 計	千株 1,907	千株 1,625.2	千円 2,867,419
銘柄数 <比率>	47銘柄	50銘柄	<95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 867, 419	93. 6
コール・ローン等、その他	197, 508	6. 4
投資信託財産総額	3, 064, 927	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 064, 927, 664円
コール・ローン等	108, 863, 202
株式 (評価額)	2, 867, 419, 500
未収入金	56, 723, 962
未収配当金	31, 921, 000
(B) 負債	49, 479, 303
未払金	16, 005, 149
未払解約金	8, 240, 734
未払信託報酬	25, 145, 477
その他未払費用	87, 943
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 015, 448, 361
元本	2, 119, 248, 110
次期繰越損益金	896, 200, 251
(D) 受益権総口数	2, 119, 248, 110口
1 万口当り基準価額 (C／D)	14, 229円

* 期首における元本額は2, 677, 182, 738円、当作成期間中における追加設定元本額は34, 745, 411円、同解約元本額は592, 680, 039円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 229円です。

■損益の状況

当期 自2018年 4月27日 至2019年 4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	75, 452, 411円
受取配当金	75, 498, 851
受取利息	114
その他収益金	289
支払利息	△ 46, 843
(B) 有価証券売買損益	△ 515, 957, 926
売買益	212, 569, 516
売買損	△ 728, 527, 442
(C) 信託報酬等	△ 57, 831, 493
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 498, 337, 008
(E) 前期繰越損益金	1, 041, 452, 352
(F) 追加信託差損益金	353, 084, 907
(配当等相当額)	(270, 770, 757)
(売買損益相当額)	(82, 314, 150)
(G) 合計 (D + E + F)	896, 200, 251
次期繰越損益金 (G)	896, 200, 251
追加信託差損益金	353, 084, 907
(配当等相当額)	(270, 770, 757)
(売買損益相当額)	(82, 314, 150)
分配準備積立金	1, 059, 073, 270
繰越損益金	△ 515, 957, 926

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17, 620, 918円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	270, 770, 757
(d) 分配準備積立金	1, 041, 452, 352
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1, 329, 844, 027
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 329, 844, 027
(h) 受益権総口数	2, 119, 248, 110口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。